

株式会社リコー

所在地：東京都中央区
事業内容：事務機器、光学機器製造
労働者数：11,361名（男9,729名、女1,632名）



1. 一般事業主行動計画

(1) 計画期間 平成25年4月1日～平成27年3月31日（5期目）

(2) 行動計画の内容

- ① 育児支援制度を見直し、拡充を実施する
- ② 年次有給休暇取得の促進策とそのための環境整備を検討、実施する
- ③ 多様な働き方を可能にする勤務形態の導入を検討、実施する

2. 目標に対する取組結果

- ① 育児のための短時間勤務からフルタイム勤務に復帰した後も（1回に限り）短時間勤務に戻ることができるよう制度を見直し、早期のフルタイム勤務復帰へのチャレンジを促進させる仕組みを構築。
- ② 全社一斉の「年次有給休暇取得奨励デー」や5日連続の年次有給休暇の取得を奨励する「MVP5（マイ・バケーション・プラン・ファイブ）」の設定など、社員一人ひとりのワークライフ・マネジメント向上を目的とした年次有給休暇取得の促進策を導入。
- ③ 多様な働き方を可能にする新たなフレックスタイム制度「エフェクティブ・ワーキングタイム制度」を導入し、コアタイム開始時刻を9時に設定して朝型勤務を推奨するなど、メリハリのある効率的な働き方を促進。

3. 計画期間中の育児休業等取得者数

<男性> 育児休業者 160名（配偶者が出産した男性労働者 688名、育児休業取得率 23%）

<女性> 育児休業者 101名（出産した女性労働者 96名、育児休業取得率 105%）

4. その他の特例認定基準達成状況

(1) 小学校就学前の子どもを育てる労働者のための措置（特例認定基準7）

小学校就学の始期に達するまでの子を対象とする所定外労働の免除措置を実施

(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備（特例認定基準8）

① 所定外労働削減措置

管理者向けの啓発教育「人事・労務管理実践研修」の実施

② 年次有給休暇の取得促進措置

事業所ごとに年休取得奨励月間・奨励期間・奨励デーの設定

③ その他働き方の見直しに資する多様な労働条件整備のための措置

新たなフレックスタイム制度「エフェクティブ・ワーキングタイム制度」の導入

(3) 出産した女性の継続就業率（特例認定基準9） 100%

(4) 女性労働者の就業継続、能力向上等のための取組（特例認定基準10）

「キャリアサポートプログラム」など女性育成研修や、若手女性向けライフイベントとキャリアを考えるフォーラム、管理職向けダイバーシティマネジメント研修などを実施している。